



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)



2024年11月5日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	840,413	3.0	15,001		13,652		11,174	
2024年3月期中間期	866,582	1.9	12,358	31.5	12,641	30.8	5,384	48.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,166百万円 (%) 2024年3月期中間期 10,342百万円 (15.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.58	
2024年3月期中間期	15.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,099,278	574,800	51.7
2024年3月期	1,135,895	591,980	51.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 568,652百万円 2024年3月期 585,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		23.00		23.00	46.00
2025年3月期		23.00			
2025年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,730,000	1.6	10,000	75.0	10,000	75.3	5,000	86.7	14.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) Sustainable Shared Transport株式会社、YMT - GB 2号 除外 社 (社名) 投資事業有限責任組合

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	360,496,492 株	2024年3月期	360,496,492 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	17,541,016 株	2024年3月期	17,548,985 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	342,951,433 株	2024年3月期中間期	357,157,582 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概要(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16
3. 補足情報	18
セグメント別営業収益	18

1. 経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当中間期における経済環境は、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続くなど足元の景況感は改善傾向にあり、実質賃金の減少に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の低迷、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、宅急便ネットワークの強靱化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化および、グループ経営基盤の強化など「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性に向けた「環境価値」「社会価値」を創造する取組みを推進しています。

当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前中間期	当中間期	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	866,582	840,413	△26,168	△3.0
営業利益(百万円)	12,358	△15,001	△27,360	—
経常利益(百万円)	12,641	△13,652	△26,294	—
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,384	△11,174	△16,558	—

当中間期の営業収益は8,404億13百万円となり、前年同期に比べ261億68百万円の減収となりました。これは、越境ECやB to B-ECを中心に宅配便の取扱数量が増加したものの、コントラクト・ロジスティクスの需要が減少したことに加え、投函サービスの取扱数量が減少したことなどによるものです。

営業費用は8,554億15百万円となり、前年同期に比べ11億91百万円増加しました。これは、外部環境の変化による時給単価の上昇やパートナー企業に対する委託単価の上昇が継続した中で、業務量に連動したオペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力したものの、新たなビジネスモデルの事業化に向けた費用が増加したことなどによるものです。

この結果、当中間期の営業損失は150億1百万円となり、前年同期に比べ273億60百万円の減益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

① 宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大

社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化するため、引き続き、ネットワーク・オペレーションの構造改革を推進しています。業務量変動への柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、フルデジタルオペレーションの構築による作業指示の自動化や業務量に応じた経営資源の最適配置、バックオフィスの業務プロセス改革などに取り組んでいます。

また、輸送サービスのラインアップ拡充や個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を通じた顧客体験価値の向上、宅配便3商品の「カーボンニュートラル配送」などにより、お客様への提供価値を拡大するとともに、外部環境の変化を踏まえた届出運賃の年次での見直しおよび、法人顧客との個別契約の見直しなど、適正な運賃・料金収受に向けた取組みを推進しています。

当中間期においては、「クロネコメンバーズ」会員のお客様からの指定に基づき、宅急便および宅急便コンパクトの「置き配」サービスを提供するなど、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供するとともに、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取組みを推進しました。また、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律420円で荷物が送れる新商品「こねこ便420」を東京都で販売開始しました。

② 法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に拡がる法人顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを成長領域と位置づけ、コントラクト・ロジスティクス事業とグローバル事業の拡大に注力しています。

コントラクト・ロジスティクス事業については、エクスプレス事業とのシナジーを重視し、宅配便を利用する法人顧客の課題解決や事業成長を支援するソリューションの提供を通じて、宅配便のさらなる利用拡大や提供価値に応じたプライシングの適正収受、新たなロジスティクス収入の獲得などの取組みを強化しています。

グローバル事業については、サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業など、ヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。また、フォワーディングの混載効率向上や拡大する越境ECへの提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどに取り組んでいます。

なお、コントラクト・ロジスティクス事業とグローバル事業の拡大を加速させるため、自律的な成長施策に加え、M&Aや戦略的業務提携の検討も推進しています。

③ 新たなビジネスモデルの事業化

持続可能な未来の実現に向けて、既存の経営資源を活用しつつ、多様なパートナーとともに、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化を推進しています。

モビリティ事業については、車両整備サービスを基盤に、ヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する事業者様の脱炭素化に向けて、温室効果ガス(GHG)削減計画の立案からEV・充電器の導入・運用支援、メンテナンス、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー供給までワンストップで提供する「EVライフサイクルサービス」の開発に取り組んでいます。

また、地域社会の多様なニーズに応えるため、荷物の発送・受取サービスに留まらない新たなサービス提供を目指す「ネコサポステーション」の展開や、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」の拡販などに取り組んでいます。

さらに、宅急便で培った法人顧客や物流事業者とのパートナーシップ、輸配送ネットワーク・オペレーション構築のノウハウを活かし、安定した輸送力の確保と環境に配慮した持続可能なサプライチェーンを構築するため、2024年5月に設立したSustainable Shared Transport株式会社を中心となり、荷主企業や物流事業者など多様なステークホルダーが参画できる共同輸配送のオープンプラットフォーム構築に向けた取組みを推進しています。

安定的なスピード輸送の提供による新たな需要の獲得と流通拡大による地域経済の活性化、輸送サービス品質の維持・向上を図るため、2024年4月から運航を開始した貨物専用機(フレイター)については、2024年8月より、これまでの成田、新千歳、北九州、那覇の各空港をつなぐ路線に加え、羽田空港と新千歳空港および北九州空港間での運航を開始しました。引き続き、生鮮品や機械類、アパレルなどスピード輸送を求めるお客様への拡販を推進するとともに、お客様のさらなるニーズに対応していきます。

当中間期においては、地域創生に向けた取組み強化を目的に、ふるさと納税代行事業者と資本・業務提携を実施しました。「ふるさと納税」における地域情報の発信や魅力的な返礼品の開発、寄附サイトの運営代行、管理システムの提供、返礼品の流通加工やラストマイル配送に至る一貫したソリューションを提供することで、ふるさと納税市場におけるシェア拡大を図るとともに、地域産品の流通や観光振興などに取り組んでいます。

④ グループ経営基盤の強化

ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、引き続き、人事戦略、デジタル戦略を推進するとともに、サステナブル経営およびコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

人事戦略については、事業構造改革と連動した人材の最適配置を優先課題として、組織・要員の適正化と評価・報酬制度の見直しに取り組んでいます。また、付加価値を創出する人材の育成に向けて、自主・自律的なキャリア形成を促進する人材マネジメント体系の整備・運用を推進しています。そして、多様な社員の働きやすさと働きがいを向上させるため、多様化する社員のライフプランに適合する福利厚生制度の構築や社員の健康管理・健康増進施策を推進するとともに、ダイバーシティの推進や人権デューデリジェンスの実施、女性活躍の推進に継続的に取り組んでいます。

デジタル戦略については、DX推進体制を強化し、デジタル基盤を活用したお客様への提供価値の拡大や「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革、バックオフィスの業務プロセス改革など、事業と一体となったDX推進に取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題(マテリアリティ)に対する取組みを強化しています。環境の領域については、「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」および「2030年温室効果ガス(GHG)排出量48%削減(2021年3月期比)」の実現に向け、引き続き「EV23,500台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進するとともに、サプライチェーン(Scope3)における実質排出量の把握や削減目標の設定などに取り組んでいます。

また、社会の領域については、引き続き、人命の尊重を最優先とし、社員やパートナーの安全・健康に対する取組みを強化するとともに、多様な社員が活躍できる職場環境に向けた整備を進めています。そして、社会の諸課題に向き合い、ビジネスパートナーとの定期的な協議の実施や、課題の早期発見と解消のための体制・プロセス・仕組みの整備など、適切な関係に基づくサステナブル・サプライチェーンの構築を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持・強化などに取り組むとともに、株主・投資家との建設的な対話や情報開示の充実を通じて、持続的な企業価値向上に努めています。

<セグメント別の概況>

当中間期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて分析しています。

○エクスプレス事業

- ① エクスプレス事業は、個人および法人のお客様に対し、宅急便を中心とした国内輸配送サービスを提供しており、サービスラインアップの拡充や個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を通じた顧客体験価値の向上、宅配便3商品の「カーボンニュートラル配送」などにより、お客様への提供価値を拡大するとともに、外部環境の変化を踏まえた届出運賃の年次での見直しおよび、法人顧客との個別契約の見直しなど、適正な運賃・料金収受を推進しています。また、EC化の進展や少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動のさらなる深刻化を踏まえ、社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化するため、ネットワーク・オペレーションの構造改革を推進しています。
- ② 当中間期においては、外部環境の変化によるコスト上昇を踏まえ、届出運賃・料金を改定した上で、基盤であるリテール領域に対する営業強化および、法人領域におけるお客様の課題解決や事業成長を支援するソリューション提供を見据えた新規取引の拡大、既存のお客様に対する提供価値に応じた適正な運賃・料金収受の取組みを推進しました。また、「クロネコメンバーズ」会員のお客様からの指定に基づく、宅急便および宅急便コンパクトの「置き配」サービスの提供など、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供するとともに、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取組みを推進しました。加えて、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律420円で荷物が送れる新商品「こねこ便420」を東京都で販売開始しました。
ネットワーク・オペレーションの構造改革については、業務量変動への柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、フルデジタルオペレーションの構築による、作業指示の自動化や業務量に応じた経営資源の最適配置、バックオフィスの業務プロセス改革などの取組みを推進しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、越境ECやBtoB-ECを中心に宅配便の取扱数量は増加したものの、投函サービスの取扱数量減少などにより7,374億61百万円となり、前年同期に比べ2.4%減少しました。営業費用は、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みを推進したものの、新たなビジネスモデルの事業化に向けた費用が増加したことなどにより前年同期に比べ45億60百万円増加した結果、営業損失は278億18百万円となりました。

○コントラクト・ロジスティクス事業

- ① コントラクト・ロジスティクス事業は、宅配便を利用する法人顧客の課題解決や事業成長を支援するソリューションを提供しています。エクスプレス事業とのシナジーを重視し、宅配便のさらなる利用拡大や提供価値に応じた適正な運賃・料金収受、新たなロジスティクス収入の獲得などに取り組んでいます。
- ② 当中間期においては、セールスドライバーがお客様との接点から得る気づきなどの情報を活用し、各地域に配置した法人営業担当者が最適な提案を行えるよう営業体制の強化を図るとともに、より付加価値の高いサプライチェーンソリューションの提案やオペレーションの品質・生産性改善を加速させるため、地域特性を踏まえた組織・人材の適正化などに取り組みました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、前年同期の新型コロナウイルスワクチンや大型リコール案件に関するロジスティクスの反動減などにより389億8百万円となり、前年同期に比べ19.6%減少しました。営業利益は、オペレーションの効率化を進めたものの営業収益の減少を補うには至らず24億88百万円となり、前年同期に比べ30億51百万円減少しました。

○グローバル事業

- ① グローバル事業は、日本国内および海外事業会社が連携し、国際フォワーディングや国際エクスプレス、海外現地におけるコントラクト・ロジスティクス等を組み合わせ、法人顧客のグローバルサプライチェーン全体を最適化するソリューションを提供しています。サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業などヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。
- ② 当中間期においては、フォワーディングの混載効率向上や、拡大する越境ECへの提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどを推進しました。また、地政学的リスクを踏まえ、東南アジアー欧州間におけるトラックと鉄道による国際複合一貫輸送サービスを提供するなど、グローバルサプライチェーンの強靱化に取り組みました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、越境ECの取扱数量の増加などにより410億67百万円となり、前年同期に比べ7.0%増加しました。営業利益は、越境ECの取扱数量増加による営業収益の拡大に加え、国際フォワーディングの混載効率向上などにより45億15百万円となり、前年同期に比べ15億円増加しました。

(参考)

区分	前中間期	当中間期	増減	伸率(%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	911	944	32	3.5
ネコポス・クロネコゆうパケット (百万個)	212	195	△17	△8.2
クロネコゆうメール (百万冊)	372	56	△315	△84.9

クロネコゆうメールの前中間期の実績は、クロネコDM便の実績です。

○モビリティ事業

- ① モビリティ事業は、運送事業者様の安全運行と車両稼働時間の拡大に資する、稼働を止めない車両整備サービスを提供しています。また、脱炭素と経済性を両立する新たなビジネスモデルの創出を目指し、これまでヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する事業者様の脱炭素化に向けて、温室効果ガス(GHG)削減計画の立案からEV・充電器の導入・運用支援、メンテナンス、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー供給までワンストップで提供する「EVライフサイクルサービス」の提供に向けた準備に取り組んでいます。
- ② 当中間期においては、作業効率と社員の働きやすさを追求した車両整備工場が静岡県富士市に竣工するなど、需要の多い地域においてさらなるネットワーク強化を図るとともに、車両整備サービスの拡販と適正単価の収受に取り組んでいます。
- ③ 外部顧客への営業収益は、契約車両台数の増加に加え、適正単価の収受などにより100億61百万円となり、前年同期に比べ1.1%増加しました。営業利益は、車両の整備や回送における委託費の増加などにより20億88百万円となり、前年同期に比べ2億35百万円減少しました。

○その他

- ① ヤマトグループが保有するITやコールセンター、金融サービスなどの機能は、お客様のサプライチェーン全体に対する提供価値拡大に向けた取組みを支えています。当中間期においては、お客様の業務効率化とエンドユーザーの利便性向上に資するITサービスの提供などを推進しました。
- ② 外部顧客への営業収益は129億13百万円となり、前年同期に比べ10億58百万円減少しました。また、営業利益は35億48百万円となり、前年同期に比べ8億43百万円減少しました。

<その他の取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全管理マネジメントに取り組んでいます。当中間期においては、引き続き「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで開催するとともに、グループ全体での「交通事故ゼロ運動」を実施するなど、安全意識の向上を図る取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆992億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ366億16百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が306億64百万円、未収法人税等が70億47百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が61億54百万円減少した一方で、投資有価証券が59億54百万円増加したことによるものであります。

負債は5,244億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億35百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が143億53百万円および未払消費税等が73億87百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,748億円となり、前連結会計年度末に比べ171億80百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失が111億74百万円となったこと、また剰余金の配当を78億98百万円実施したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の51.6%から51.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは45億57百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ収入が194億42百万円減少しました。これは主に、税金等調整前中間純損失が140億26百万円となり、収入が242億93百万円減少したことおよび未払費用の増減額が126億38百万円減少した一方で、法人税等の還付額が25億8百万円となり、前中間連結会計期間の支払額から135億38百万円減少したこと、および売上債権の増減額が53億9百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは356億78百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出が165億16百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が99億12百万円、投資有価証券の取得による支出が31億71百万円増加したこと、および定期預金の払出が33億97百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ収支が4億40百万円減少しました。これは主に、社債の発行による収入が199億28百万円、短期借入金の純増減額が187億50百万円減少した一方で、自己株式の取得による支出が288億58百万円減少したこと、および長期借入れによる収入が93億円増加したことによるものであります。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物は1,639億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ307億14百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続くなど足元の景況感は改善傾向にあり、実質賃金の減少に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の低迷、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、宅急便ネットワークの強靱化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化および、グループ経営基盤の強化など「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性に向けた「環境価値」「社会価値」を創造する取組みを推進しています。

当第2四半期(中間期)の連結業績につきましては、営業収益は、個人消費の低迷が継続する中、取扱数量が想定に届かなかったことに加え、荷物構成の変化などにより平均単価が低下したことで、宅配便収入が想定を下回ったことや、貨物専用機(フレイター)を活用した新たな需要獲得に時間を要していることなどにより、前回予想(2024年8月1日発表)を下回りました。営業利益は、業務量に連動したオペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力したものの、外部環境の変化による時給単価や委託単価の上昇に加え、積載効率の低下により輸送領域のコストが想定を上回ったことなどにより、前回予想を下回りました。以上により、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益も、前回予想を下回りました。

通期の連結業績につきましては、当第2四半期(中間期)の状況や今後の見通しを踏まえ、営業収益は1兆7,300億円(前回予想差△500億円)に下方修正します。営業利益は、オペレーティングコストの適正化に注力し、外注費を中心に営業費用の抑制に取り組むものの、営業収益の予想を踏まえ、100億円(前回予想差△400億円)に下方修正します。以上を踏まえ、経常利益は100億円(前回予想差△400億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円(前回予想差△270億円)に下方修正します。

①2025年3月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績値との差異(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	1株当たり中間純利益
前回発表予想(A)	850,000	△5,000	△5,000	△7,000	△20円41銭
実績値(B)	840,413	△15,001	△13,652	△11,174	△32円58銭
増減額(B-A)	△9,586	△10,001	△8,652	△4,174	—
増減率(%)	△1.1	—	—	—	—

②2025年3月期通期連結業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	1,780,000	50,000	50,000	32,000	93円31銭
今回発表予想(B)	1,730,000	10,000	10,000	5,000	14円75銭
増減額(B-A)	△50,000	△40,000	△40,000	△27,000	—
増減率(%)	△2.8	△80.0	△80.0	△84.4	—

なお、当社は、配当政策として親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上を配当性向の目標としています。上記のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益予想を下方修正しますが、配当の安定性と継続性の観点から、年間配当金は期首予想を据え置きます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,061	164,396
受取手形、売掛金及び契約資産	212,094	205,940
割賦売掛金	52,787	53,687
商品及び製品	97	198
仕掛品	212	156
原材料及び貯蔵品	1,723	1,942
その他	35,977	23,941
貸倒引当金	△1,599	△1,561
流動資産合計	496,353	448,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,346	409,012
減価償却累計額	△236,813	△242,186
建物及び構築物(純額)	165,533	166,825
車両運搬具	192,889	185,618
減価償却累計額	△163,716	△159,122
車両運搬具(純額)	29,173	26,495
土地	175,187	176,930
リース資産	51,085	49,748
減価償却累計額	△15,528	△15,177
リース資産(純額)	35,556	34,571
その他	157,145	159,962
減価償却累計額	△107,842	△109,227
その他(純額)	49,303	50,734
有形固定資産合計	454,753	455,556
無形固定資産	41,215	41,165
投資その他の資産		
投資有価証券	50,867	56,821
その他	94,983	99,436
貸倒引当金	△2,278	△2,403
投資その他の資産合計	143,571	153,854
固定資産合計	639,541	650,576
資産合計	1,135,895	1,099,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,073	149,719
短期借入金	10,181	12,285
リース債務	5,868	5,959
未払法人税等	8,369	6,016
割賦利益繰延	5,163	5,361
賞与引当金	32,280	39,065
その他	119,968	95,435
流動負債合計	345,905	313,842
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,818	29,773
リース債務	35,659	35,226
退職給付に係る負債	103,077	104,859
その他	18,453	20,775
固定負債合計	198,009	210,635
負債合計	543,914	524,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,839	36,839
利益剰余金	448,109	428,970
自己株式	△42,850	△42,827
株主資本合計	569,333	550,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	15,728
為替換算調整勘定	2,907	3,641
退職給付に係る調整累計額	△839	△933
その他の包括利益累計額合計	16,422	18,435
非支配株主持分	6,225	6,147
純資産合計	591,980	574,800
負債純資産合計	1,135,895	1,099,278

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	866,582	840,413
営業原価	827,450	829,079
営業総利益	39,132	11,334
販売費及び一般管理費	26,773	26,336
営業利益又は営業損失(△)	12,358	△15,001
営業外収益		
受取利息	181	185
受取配当金	1,107	1,061
グリーンイノベーション基金事業費助成金	479	46
その他	858	1,602
営業外収益合計	2,627	2,895
営業外費用		
支払利息	690	693
持分法による投資損失	855	352
その他	797	500
営業外費用合計	2,344	1,546
経常利益又は経常損失(△)	12,641	△13,652
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	1,377	150
特別利益合計	1,381	153
特別損失		
固定資産除却損	201	132
投資有価証券評価損	—	264
退職等に伴う支給金	3,545	—
その他	10	129
特別損失合計	3,756	527
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	10,266	△14,026
法人税等	4,832	△2,919
中間純利益又は中間純損失(△)	5,434	△11,107
非支配株主に帰属する中間純利益	50	66
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	5,384	△11,174

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	5,434	△11,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,783	1,300
為替換算調整勘定	1,430	738
退職給付に係る調整額	△295	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△38
その他の包括利益合計	4,908	1,940
中間包括利益	10,342	△9,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,070	△9,160
非支配株主に係る中間包括利益	271	△6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	10,266	△14,026
減価償却費	21,594	23,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,803	1,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,125	6,840
持分法による投資損益(△は益)	855	352
売上債権の増減額(△は増加)	△814	4,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,006	△13,600
その他	7,635	△7,918
小計	34,460	1,413
利息及び配当金の受取額	1,283	1,407
利息の支払額	△713	△771
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,030	2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,000	4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,858	△24,771
有形固定資産の売却による収入	198	377
投資有価証券の取得による支出	△951	△4,123
投資有価証券の売却による収入	—	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,265	—
貸付けによる支出	△986	△419
貸付金の回収による収入	1,099	796
その他の支出	△10,077	△9,078
その他の収入	5,149	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,161	△35,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,600	1,850
リース債務の返済による支出	△2,877	△3,118
長期借入れによる収入	—	9,300
長期借入金の返済による支出	—	△90
社債の発行による収入	19,928	—
自己株式の取得による支出	△28,858	△0
配当金の支払額	△8,346	△7,896
その他	△32	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	△26
現金及び現金同等物に係る換算差額	974	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,227	△31,172
現金及び現金同等物の期首残高	183,225	194,702
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	458
現金及び現金同等物の中間期末残高	189,452	163,987

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Sustainable Shared Transport株式会社およびYMT-G B 2号投資事業有限責任組合を設立し、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

RH株式会社の株式を新たに取得し、RH株式会社およびその子会社3社を当中間連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他在外連結子会社9社の決算日は12月31日であり、従来連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当中間連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、この変更により、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エクスプレス 事業	コントラ クト・ロジ スティクス事業	グローバ ル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	755,844	48,423	38,392	9,949	13,972	866,582	—	866,582
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,143	4,677	1,908	17,203	41,637	85,571	△85,571	—
計	775,988	53,101	40,300	27,153	55,610	952,154	△85,571	866,582
セグメント利益又は損失(△)	△3,170	5,540	3,015	2,324	4,391	12,101	257	12,358

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額257百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△3,740百万円およびセグメント間取引消去3,997百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エクスプレス 事業	コントラ クト・ロジ スティクス事業	グローバ ル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	737,461	38,908	41,067	10,061	12,913	840,413	—	840,413
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,439	2,350	1,790	16,737	23,627	62,944	△62,944	—
計	755,900	41,259	42,857	26,798	36,541	903,358	△62,944	840,413
セグメント利益又は損失(△)	△27,818	2,488	4,515	2,088	3,548	△15,178	176	△15,001

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△3,428百万円およびセグメント間取引消去3,604百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

ヤマトグループは、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するため、純粋持株会社の当社のもと経営体制を変更しております。

これに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを「エクスプレス事業」「コントラクト・ロジスティクス事業」「グローバル事業」および「モビリティ事業」の4つの区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、株式会社ナカノ商会(以下「ナカノ商会」)の株式を取得することを決議いたしました。これにより当社は同社の発行済株式の87.7%を保有し、同社は当社の連結子会社となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナカノ商会
事業の内容 コントラクト・ロジスティクス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマトグループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」において、基盤領域(エクスプレス事業(以下「EXP事業」))の利益成長に向けた収益拡大および、宅急便ネットワークの強靱化、成長領域(コントラクト・ロジスティクス事業(以下「CL事業」)、グローバル事業)の拡大による事業ポートフォリオの変革に取り組んでいます。

一方、ナカノ商会は、保管・庫内作業・輸送サービスに加え、顧客仕様に再構築した物流施設のサブリースなど、顧客ニーズに合わせた複数の機能を一貫して提供することで、小売事業者や、食品等のメーカー・サプライヤー、EC事業者の上流の物流領域を中心に法人顧客を有しています。

今回、ナカノ商会がヤマトグループに加わることで、①CL事業の拡大、②EXP事業とのシナジー創出、③両社リソースの共同利用等コストシナジー創出(CL・EXP事業)などを通じて、法人ビジネス領域を拡大するため、本株式取得の決定に至りました。

(3) 企業結合日

2024年12月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした第三者割当増資の引受および株式譲渡契約に基づく取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

87.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	46,943百万円
取得原価		46,943百万円

3. その他

「主要な取得関連費用の内容及び金額」、「発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間」および「企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳」については現時点では確定していません。

(自己株式の取得)

当社は2024年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 39,000,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.36%)

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、上記の自己株式に含まれておりません

株式の取得価額の総額 500億円を上限とする

取得期間 2024年11月18日から2025年9月30日まで

取得方法 市場買付

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
エクスプレス事業	運送収入	746,552	86.1	728,824	86.7	△2.4
	物流支援収入	24,530	2.8	22,841	2.7	△6.9
	その他	20,921	2.4	19,639	2.3	△6.1
	内部売上消去	△36,159	△4.2	△33,843	△4.0	△6.4
	計	755,844	87.2	737,461	87.7	△2.4
コントラクト・ ロジスティクス事業	運送収入	4,967	0.6	3,407	0.4	△31.4
	物流支援収入	47,123	5.4	36,941	4.4	△21.6
	その他	1,010	0.1	910	0.1	△9.9
	内部売上消去	△4,677	△0.5	△2,350	△0.3	△49.7
	計	48,423	5.6	38,908	4.6	△19.6
グローバル事業	運送収入	3,138	0.4	3,323	0.4	5.9
	物流支援収入	47,201	5.4	56,234	6.7	19.1
	その他	1,854	0.2	1,743	0.2	△6.0
	内部売上消去	△13,801	△1.6	△20,233	△2.4	46.6
	計	38,392	4.4	41,067	4.9	7.0
モビリティ事業	その他	28,674	3.3	28,315	3.4	△1.3
	内部売上消去	△18,725	△2.2	△18,253	△2.2	△2.5
	計	9,949	1.1	10,061	1.2	1.1
その他	その他	56,297	6.5	37,001	4.4	△34.3
	内部売上消去	△42,325	△4.9	△24,087	△2.9	△43.1
	計	13,972	1.6	12,913	1.5	△7.6
合 計		866,582	100.0	840,413	100.0	△3.0

当中間連結会計期間から経営体制を変更したことに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づくセグメント別営業収益の内容を開示しております。